

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況										
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)						
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度
(8)現場発の改善					-1,105	-3,294	-3,294	-3,294	-3,294	-1,098	-1,792	-1,510	-1,608	-2,125	
①窓口サービスの見直し					-1,105	-3,294	-3,294	-3,294	-3,294	-1,098	-1,792	-1,510	-1,608	-2,125	
154	市民ふれあい課・市民課	窓口受付サービスの向上	①フロアマナーの配置 ②証明窓口の設置	①10月実施	②4月から実施				①10月1日からフロアマナー2名を配置し、来庁者に対して主に案内業務を実施	①平成18年度からフロアマナー2名体制で、受付・案内業務を一体的に行う ②主な税務関係証明書を市民課窓口で発行可能とした	①平成19年度については、前年度の状況を十分検討した上で継続実施した。	①継続実施 ②証明窓口でのワンストップサービスを、国分出張所でも新たに実施。	①継続実施 ②証明窓口の拡大のため、平成22年1月から柏原国分東条郵便局で、各種証明書の交付を実施。		
				-1,105	-3,294	-3,294	-3,294	-3,294	効果額[実績]	-1,098	効果額[実績]	-1,792	効果額[実績]	-1,510	効果額[実績]
②公共工事															
155	契約検査課	入札指名業者制度の見直し	より多くの業者が指名可能となり、公正性・公平性が高められるよう持ち高制度(※16)の見直し。	7月実施					より多くの業者が指名可能となるよう、持ち高制度の限度額を従来の1.5倍とする見直しを7月より実施		6月より希望型指名競争入札制度を導入し、それに併せて、業者の受注機会が増すよう持ち高限度額を1.5倍から1.2倍に見直しを実施。				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]
156	契約検査課各課	公共工事の評価制度の見直し	①施工管理及び検査体制の強化を図る。 ②請負工事成績評価の見直しをはじめ、公共工事の評価制度を充実。	①7月実施	②4月から実施				ワーキング部会により、工事成績評価基準の見直しを行い、H18年1月末の制度改善委員会に諮った。	4月に実施					
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]
③現場からの意見の吸収															
157	人事課・行財政改革推進本部	職員提案制度の推進	市民サービス向上等に職員のアイデアを活かすため、 ①職員提案制度の創設 ②職員自主研究グループ活動の奨励・支援	6月実施					職員提案箱を設置し、併せて、職員提案メールの制度を創設		①2/1~7を職員提案週間として集中受付期間を設けた。 ②2/15報告会の実施・表彰を行った。	人事課へ事務の移管を行う。 ①2/20~27を職員提案週間として集中受付期間を設け、テーマを設定した。 ②時間外の勉強会(2回)の開催を支援した。新採後期研修の継続として2グループに分かれて、自主研修を行った。	②新採職員による研究・実践活動を11~3月までの3日間、業務時間中(1時間/月)の活動として実施。不足時間は、時間外活動とした。		
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]